

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第146期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	Dai-ichi Kogyo Seiyaku Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大柳 雅利
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【電話番号】	-

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っています。）

【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 浦山 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番24号 天王洲セントラルタワー18階 第一工業製薬株式会社 東京支社
【電話番号】	東京 03（5463）3670
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 多田 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第2四半期連結 累計期間	第146期 第2四半期連結 累計期間	第145期 第2四半期連結 会計期間	第146期 第2四半期連結 会計期間	第145期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	26,298,139	21,341,100	13,722,417	11,439,749	46,528,009
経常利益又は経常損失( ) (千円)	360,348	263,457	477,545	393,187	28,843
四半期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	80,889	66,965	260,727	301,695	350,946
純資産額(千円)	-	-	15,639,277	14,779,144	14,438,310
総資産額(千円)	-	-	47,345,148	43,384,314	41,749,785
1株当たり純資産額(円)	-	-	376.37	358.16	350.23
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( ) (円)	2.07	1.72	6.68	7.73	8.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	31.0	32.2	32.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	802,574	865,737	-	-	1,383,208
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,305,557	1,188,890	-	-	2,678,895
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,385,225	545,744	-	-	1,753,940
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,684,294	2,444,080	2,200,423
従業員数(人)	-	-	920	867	894

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第145期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第145期四半期連結累計(会計)期間及び第146期四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	867
---------	-----

- (注) 1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。）です。
- 2．臨時従業員の総数については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しています。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	599
---------	-----

- (注) 1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いています。）です。
- 2．臨時従業員の総数については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
界面活性剤(千円)	1,464,725	83.7
アメニティ材料(千円)	2,100,312	99.0
ウレタン材料(千円)	1,122,733	81.8
機能材料(千円)	1,235,829	69.6
電子デバイス材料(千円)	1,328,370	93.2
合計(千円)	7,251,971	85.9

- (注) 1. 生産実績の金額は平均販売価格で表示しています。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
界面活性剤(千円)	3,731,851	81.2
アメニティ材料(千円)	1,927,705	84.1
ウレタン材料(千円)	1,811,018	77.9
機能材料(千円)	2,575,642	83.9
電子デバイス材料(千円)	1,393,530	96.5
合計(千円)	11,439,749	83.4

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、在庫調整が一巡し、また中国など海外経済の改善もあって、輸出や生産の持ち直しが鮮明になっており、景気は回復傾向にあります。しかし、設備や雇用の過剰感は拭えず、消費も伸び悩んでおり、さらに円高の進行が景気回復の足かせになる可能性が出てきております。

化学業界におきましても、輸出や生産は回復基調にありますが、一方で原油価格の上昇から原燃料価格が上がってきており、懸念材料も台頭してきております。

このような経済環境の中にありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、引き続き販売価格の是正やコストダウンを含む総経費の圧縮などに取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、世界同時不況に伴う需要の減退や競争激化の影響を受け、石鹼洗剤用途などの『界面活性剤』をはじめ、建築用材料などの『ウレタン材料』及び難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機能材料』などすべての事業において売上高が減少しましたことから、当第2四半期連結会計期間の売上高は114億39百万円（前年同四半期比16.6%減）となりました。

損益面につきましては、需要の減退による売上高の減少はありましたが、成長分野での市場開発や適正な採算確保のための販売価格の是正並びに原材料費の低下や総経費の削減効果などにより、営業利益は5億49百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。また、一部の持分法適用関連会社の業績悪化や円高による為替差損の発生などもあり支払利息などの金融費用を差し引きしました結果、経常利益は3億93百万円（前年同四半期比17.7%減）となりました。これに、固定資産処分損及び税金費用を差し引きしました結果、当第2四半期連結会計期間の四半期純利益は3億1百万円（前年同四半期比15.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

##### <界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

国内では、石鹼洗剤用途の活性剤は低迷し、金属用途、ゴム・プラスチック用途、繊維用途の活性剤もやや低迷しました。

海外では、建築用途のコンクリート混和剤は低迷し、繊維用途の活性剤もやや低迷しました。

その結果、当事業の売上高は37億31百万円（前年同四半期比18.8%減）となりました。

営業利益は、営業経費の削減などにより急速に改善していますが、売上高の落ち込みが響き1億51百万円（前年同四半期比27.5%減）となりました。

##### <アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

国内では、セルローズ系高分子材料は土木用途が低調に推移し、繊維用途はやや低調に推移しましたが、その他の用途では堅調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは、食品用途はやや低調に推移しました。ビニル系高分子材料は香粧品用途がやや低迷しました。

海外では、セルローズ系高分子材料は油井掘削用途が低迷し、食品用途は低調に推移しましたが、繊維用途は堅調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルはアジア及び欧州向けの香粧品用途がやや低迷しました。

その結果、当事業の売上高は19億27百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

営業利益は、セルローズ系高分子材料などの不採算品の販売抑制や営業経費の削減が実り77百万円（前年同四半期比123.0%増）となりました。

##### <ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて顕著に落ち込みました。

重防食塗料用途は、大型物件の受注がなくやや低調に推移し、クッション用途は自動車販売台数の減少によりやや低迷しました。また、建築用材料は、住宅着工件数減少の影響によりやや低迷しました。岩盤固結剤は、公共工事の減少により低迷しました。

その結果、当事業の売上高は18億11百万円（前年同四半期比22.1%減）となりました。

営業利益は、販売価格の値上げや営業経費の削減が実り1億77百万円（前年同四半期比220.7%増）となりました。

#### <機能材料>

機能材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

国内では、難燃剤は電気・電子材料用途の需要回復により伸張しました。光硬化樹脂用材料は、回復の兆しが見えつつあるものの、引き続き大きく落ち込みました。水系ウレタン樹脂は、ガラス繊維加工用途がやや低調に推移しました。プリント配線基板加工用樹脂はやや低調に推移しました。

海外では、難燃剤はやや低調に推移しました。また、水系ウレタン樹脂は紙用途、繊維用途ともに市場の低迷によりやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は2億75百万円（前年同四半期比16.1%減）となりました。

営業利益は、営業経費の削減などにより改善していますが、売上高の落ち込みが大きく響き81百万円（前年同四半期比36.8%減）となりました。

#### <電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じてやや低調に推移しました。

地球環境保護の動きに対応した電子材料用途の導電性ペーストは、在庫調整が一巡し回復基調となりましたが、原材料価格の低下に伴う販売価格の値下げの影響により低調に推移しました。射出成型用ペレットも低調に推移しました。機能性無機材料は新規開発が実り好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は13億93百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少が影響し61百万円（前年同四半期比33.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦での売上高の全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、セール・アンド・リースバック取引による資金調達14億51百万円及び仕入債務の増加10億61百万円、たな卸資産の減少5億54百万円などによる収入がありましたが、売上債権の増加18億64百万円や有形固定資産の取得4億87百万円及び長期借入金の返済6億31百万円や短期借入金の純減少額4億97百万円などによる支出があり、前年同四半期連結会計期間と比較して2億40百万円減少（前年同四半期比8.9%減）し、24億44百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億37百万円（前年同四半期は10億20百万円）となりました。

これは、売上債権の増加18億64百万円（前年同四半期は67百万円）などにより資金が減少したのに対し仕入債務の増加10億61百万円（前年同四半期は3億79百万円）、たな卸資産の減少5億54百万円（前年同四半期は1億7百万円の増加）、減価償却費4億23百万円（前年同四半期は4億19百万円）などにより資金が増加したことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億78百万円（前年同四半期は3億33百万円）となりました。

これは、有形固定資産の取得4億87百万円（前年同四半期は3億35百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4億95百万円（前年同四半期は4億81百万円の使用）となりました。

これは、短期借入金の純減少額4億97百万円（前年同四半期は1億22百万円の獲得）、長期借入金の返済6億31百万円（前年同四半期は5億86百万円）などにより資金が減少したのに対しセール・アンド・リースバック取引による資金調達14億51百万円（前年同四半期はありません）などにより資金が増加したことによるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億62百万円です。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、以下の設備を売却しています。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
提出会社	大潟事業所 (新潟県上越市大潟区)	機能材料	水系ウレタン樹脂製造設備	140,822	1,306,251	4,315	1,451,388	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 当該売却はセール・アンド・リースバック取引に伴うリース契約の締結に基づくものであり、これによりリース資産として1,431,185千円を計上しています。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,110,000
計	102,110,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,781,609	39,781,609	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	39,781,609	39,781,609	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	39,781,609	-	6,650,398	-	4,410,918

## (5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,067	7.71
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,697	4.27
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,485	3.73
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番 地	1,470	3.70
第一工業製薬持株会	京都市下京区西七条東久保町55番地	911	2.29
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	719	1.81
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	700	1.76
シービーエヌワイ デイエフ エイ インターナショナル キャップ バリュウ ポート フォリオ(常任代理人シティ バンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	670	1.68
D K S取引先持株会	京都市南区吉祥院大河原町5番地	651	1.64
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	600	1.51
計	-	11,970	30.09

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全株信託業務に係るものです。  
2. 上記のほか、自己株式が745千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 745,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,946,000	38,946	-
単元未満株式	普通株式 90,609	-	-
発行済株式総数	39,781,609	-	-
総株主の議決権	-	38,946	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条東久保町55番地	745,000	-	745,000	1.87
計	-	745,000	-	745,000	1.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	222	215	261	259	310	307
最低(円)	182	193	210	220	243	262

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,444,080	2,200,423
受取手形及び売掛金	10,138,343	7,328,519
商品及び製品	4,767,353	5,745,288
仕掛品	27,401	27,538
原材料及び貯蔵品	1,199,077	1,396,128
その他	819,605	1,068,659
貸倒引当金	6,017	6,453
流動資産合計	19,389,845	17,760,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,092,441	7,819,032
機械装置及び運搬具(純額)	3,713,949	3,820,370
工具、器具及び備品(純額)	636,418	691,159
土地	4,399,580	4,394,130
リース資産(純額)	1,688,377	272,074
建設仮勘定	181,244	2,072,184
有形固定資産合計	18,712,011	19,068,951
無形固定資産		
その他	217,189	210,468
無形固定資産合計	217,189	210,468
投資その他の資産		
投資有価証券	4,397,869	4,084,865
その他	667,597	625,595
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	5,065,267	4,710,260
固定資産合計	23,994,468	23,989,680
資産合計	43,384,314	41,749,785

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,397,528	7,228,632
短期借入金	9,183,127	10,578,068
未払法人税等	95,055	163,813
引当金	242,622	244,964
その他	1,699,194	2,232,098
流動負債合計	19,617,528	20,447,577
固定負債		
長期借入金	6,399,000	5,681,000
退職給付引当金	546,322	447,178
その他	2,042,318	735,718
固定負債合計	8,987,640	6,863,896
負債合計	28,605,169	27,311,474
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,650,398	6,650,398
資本剰余金	4,978,902	4,978,902
利益剰余金	3,215,338	3,266,648
自己株式	196,290	196,270
株主資本合計	14,648,349	14,699,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	548,188	844,359
繰延ヘッジ損益	988	561
為替換算調整勘定	117,744	183,000
評価・換算差額等合計	666,921	1,027,921
少数株主持分	797,716	766,552
純資産合計	14,779,144	14,438,310
負債純資産合計	43,384,314	41,749,785

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	26,298,139	21,341,100
売上原価	21,710,544	17,104,192
売上総利益	4,587,595	4,236,908
販売費及び一般管理費	4,137,262	3,726,831
営業利益	450,333	510,076
営業外収益		
受取利息	2,797	760
受取配当金	23,239	21,618
受取保険金	-	28,291
持分法による投資利益	104,401	13,755
その他	53,722	59,663
営業外収益合計	184,161	124,089
営業外費用		
支払利息	157,160	159,973
その他	116,986	210,735
営業外費用合計	274,147	370,708
経常利益	360,348	263,457
特別損失		
固定資産処分損	51,001	31,370
投資有価証券評価損	56,303	359
その他	12,600	-
特別損失合計	119,904	31,730
税金等調整前四半期純利益	240,443	231,726
法人税、住民税及び事業税	133,097	84,283
法人税等調整額	42,834	31,760
法人税等合計	90,262	116,043
少数株主利益	69,290	48,717
四半期純利益	80,889	66,965

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	13,722,417	11,439,749
売上原価	11,125,527	8,987,861
売上総利益	2,596,890	2,451,888
販売費及び一般管理費	2,076,460	1,901,986
営業利益	520,430	549,901
営業外収益		
受取利息	1,819	551
受取配当金	12,226	11,098
持分法による投資利益	52,899	17,525
その他	30,614	11,188
営業外収益合計	97,559	40,363
営業外費用		
支払利息	84,491	81,142
為替差損	-	49,600
その他	55,953	66,334
営業外費用合計	140,444	197,077
経常利益	477,545	393,187
特別損失		
固定資産処分損	19,878	14,908
投資有価証券評価損	56,303	-
その他	12,600	-
特別損失合計	88,781	14,908
税金等調整前四半期純利益	388,763	378,279
法人税、住民税及び事業税	84,903	65,232
法人税等調整額	3,389	7,205
法人税等合計	88,292	58,026
少数株主利益	39,744	18,557
四半期純利益	260,727	301,695

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	240,443	231,726
減価償却費	813,454	826,657
のれん償却額	-	11,492
負ののれん償却額	5,611	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,399	792
退職給付引当金の増減額(は減少)	121,010	95,756
受取利息及び受取配当金	26,037	22,378
支払利息	157,160	159,973
持分法による投資損益(は益)	104,401	13,755
固定資産処分損益(は益)	51,001	31,370
投資有価証券評価損益(は益)	56,303	359
売上債権の増減額(は増加)	393,049	2,758,828
たな卸資産の増減額(は増加)	175,256	1,243,672
仕入債務の増減額(は減少)	69,819	1,153,214
その他	167,923	174,565
小計	976,160	1,133,033
利息及び配当金の受取額	91,466	33,790
利息の支払額	184,660	165,999
法人税等の支払額	80,391	135,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	802,574	865,737
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,275,710	1,196,764
有形固定資産の売却による収入	1,020	8,351
投資有価証券の取得による支出	1,220	1,290
関係会社株式の取得による支出	13,268	-
貸付けによる支出	-	7,330
貸付金の回収による収入	6,042	3,527
その他	22,420	4,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,305,557	1,188,890
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	196,409	1,657,328
長期借入れによる収入	3,000,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	1,277,000	1,262,000
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,451,388
リース債務の返済による支出	-	20,625
少数株主からの払込みによる収入	100,926	-
自己株式の取得による支出	648	19
配当金の支払額	194,273	117,759
少数株主への配当金の支払額	47,370	47,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,385,225	545,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	430	21,066
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	882,673	243,657
現金及び現金同等物の期首残高	1,801,620	2,200,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,684,294	2,444,080

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、DDFR Corporation Ltd.は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めています。 変更後の持分法適用関連会社の数 5社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は85千円です。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第2四半期連結会計期間において、固定負債の「引当金」に含めて表示しておりました「退職給付引当金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の固定負債の「引当金」に含まれる「退職給付引当金」は323,340千円です。
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は16,890千円です。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、26,536,067千円です。</p> <p>2 債務保証                      連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">37,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">9,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)京都環境保全公社</td> <td style="text-align: right;">52,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">99,460千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社のほか6社の連帯保証総額364,000千円のうちの当社負担分です。</p> <p>3 シンジケートローン契約                      当社は平成21年6月に総額2,000,000千円のシンジケートを活用したタームローン契約を締結しています。</p> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されています。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	従業員銀行住宅借入金	37,763千円	従業員銀行提携借入金	9,697千円	(株)京都環境保全公社	52,000千円	合計	99,460千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、25,890,798千円です。</p> <p>2 債務保証                      連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">39,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">12,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)京都環境保全公社</td> <td style="text-align: right;">52,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">103,365千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社のほか6社の連帯保証総額364,000千円のうちの当社負担分です。</p>	従業員銀行住宅借入金	39,287千円	従業員銀行提携借入金	12,077千円	(株)京都環境保全公社	52,000千円	合計	103,365千円
従業員銀行住宅借入金	37,763千円																
従業員銀行提携借入金	9,697千円																
(株)京都環境保全公社	52,000千円																
合計	99,460千円																
従業員銀行住宅借入金	39,287千円																
従業員銀行提携借入金	12,077千円																
(株)京都環境保全公社	52,000千円																
合計	103,365千円																

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
給料手当 893,322千円	給料手当 856,688千円
運賃及び荷造費 758,450千円	運賃及び荷造費 589,229千円
退職給付費用 102,324千円	退職給付費用 110,030千円
賞与引当金繰入額 79,358千円	賞与引当金繰入額 64,689千円
減価償却費 43,714千円	減価償却費 49,425千円
研究開発費 1,006,620千円	研究開発費 916,976千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
給料手当 443,883千円	給料手当 430,233千円
運賃及び荷造費 395,078千円	運賃及び荷造費 313,533千円
退職給付費用 51,625千円	退職給付費用 55,006千円
賞与引当金繰入額 42,293千円	賞与引当金繰入額 27,306千円
減価償却費 21,991千円	減価償却費 24,711千円
研究開発費 499,041千円	研究開発費 462,161千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,684,294	現金及び預金勘定 2,444,080
現金及び現金同等物 2,684,294	現金及び現金同等物 2,444,080

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 39,781 千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 745 千株
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,109	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	4,593,804	2,290,921	2,325,565	3,068,611	1,443,515	13,722,417	-	13,722,417
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	4,593,804	2,290,921	2,325,565	3,068,611	1,443,515	13,722,417	(-)	13,722,417
営業利益	208,691	34,959	55,459	128,383	92,936	520,430	(-)	520,430

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	3,731,851	1,927,705	1,811,018	2,575,642	1,393,530	11,439,749	-	11,439,749
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	3,731,851	1,927,705	1,811,018	2,575,642	1,393,530	11,439,749	(-)	11,439,749
営業利益	151,333	77,961	177,843	81,098	61,665	549,901	(-)	549,901

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	8,767,636	4,387,856	4,220,165	5,800,953	3,121,528	26,298,139	-	26,298,139
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	8,767,636	4,387,856	4,220,165	5,800,953	3,121,528	26,298,139	(-)	26,298,139
営業利益又は営業損失 ( )	252,303	50,314	42,336	88,981	201,699	450,333	(-)	450,333

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	7,073,027	3,856,011	3,330,362	4,430,677	2,651,021	21,341,100	-	21,341,100
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	7,073,027	3,856,011	3,330,362	4,430,677	2,651,021	21,341,100	(-)	21,341,100
営業利益又は営業損失 ( )	119,803	139,845	192,674	67,701	125,454	510,076	(-)	510,076

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料に区分しています。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオ-ル、ウレタンプレポリマ-、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペ-スト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料

3. 営業費用の配分方法の変更

管理部門に係る共通費用について、従来、各事業の売上総額の割合等で各事業区分に配分しておりました。第1四半期連結会計期間より製造・販売・研究部門を一体化した事業部制の導入を機に、各セグメントの営業費用の負担を明確化し、営業損益をより適正に把握することを目的として連結財務諸表提出会社の管理部門の共通費用の配分方法を各セグメントの従業員数に基づく方法に変更しております。

従来の方によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、界面活性剤事業は9,754千円、アメニティ材料事業は13,624千円、ウレタン材料事業は26,401千円増加し、電子デバイス材料事業は20,251千円減少しました。また営業損失は、機能材料事業は29,528千円増加しました。

4. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業費用は界面活性剤事業で60,661千円、アメニティ材料事業で50,761千円、ウレタン材料事業で61,660千円、機能材料事業で50,609千円、電子デバイス材料事業で21,892千円増加し、界面活性剤事業、機能材料事業及び電子デバイス材料事業の営業利益がそれぞれ同額減少し、アメニティ材料事業及びウレタン材料事業の営業損失がそれぞれ同額増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,219,446	125,631	160,868	2,505,946
連結売上高（千円）				13,722,417
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.2	0.9	1.2	18.3

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,546,324	36,638	119,374	1,702,337
連結売上高（千円）				11,439,749
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.5	0.3	1.1	14.9

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,944,755	269,027	295,129	4,508,912
連結売上高（千円）				26,298,139
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.0	1.0	1.1	17.1

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,896,430	72,408	265,256	3,234,094
連結売上高（千円）				21,341,100
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.6	0.3	1.3	15.2

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。  
 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。  
 (1) アジア.....インドネシア、台湾、中国  
 (2) 北米.....アメリカ  
 (3) その他の地域...オランダ  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	358.16円	1株当たり純資産額	350.23円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,779,144	14,438,310
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) (うち少数株主持分)	797,716 (797,716)	766,552 (766,552)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	13,981,428	13,671,758
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半 期末(期末)の普通株式の数(千株)	39,036	39,036

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 1.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	80,889	66,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	80,889	66,965
期中平均株式数(千株)	39,040	39,036

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 7.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	260,727	301,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	260,727	301,695
期中平均株式数(千株)	39,039	39,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

第一工業製薬株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更」（1）に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

第一工業製薬株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。